

Sumitomo Mitsui Auto Service

Sustainability Report 2021

住友三井オートサービス サステナビリティレポート

Contents

目次

トップメッセージ	2
1章 新マテリアリティ	
サステナブル経営の実現に向けて	3
マテリアリティ	4
Environment	
未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現	5
Social	
新たな価値提供によるモビリティ社会の発展	7
パートナーとの共創による相互成長	8
地域社会との共生	9
人権の尊重と人財基盤の強化	10
Governance	
健全な企業活動の継続	11
マテリアリティ見直しのプロセス	13
サステナビリティ推進体制	14
Special	
特別対談 ESG ファイナンスを通じて実現するサステナブルなクルマ社会づくり	15
特集 新型コロナウイルス感染症と向き合う1年を振り返り	17
2章 2020年度実績報告	
CSRマネジメント	18
健全な企業活動を支えるガバナンス体制	19
人権の尊重と働きやすい職場環境の整備	21
環境への取り組み	22
サプライチェーンでの取り組み	24
CS向上への取り組み	25
コミュニティへの参画	26
データ集	27
会社概要	29

本レポートについて

■ 編集方針

当社は、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みをまとめ、『サステナビリティレポート』として年1回公表しています。本レポートでは、新たなマテリアリティおよび2020年度に実施した取り組みを報告いたします。

※「SMAS (エスマス)」は、住友三井オートサービス株式会社の略称です。

■ レポートの対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日(2020年度)

※一部は2019年度以前の情報や2021年4月1日以降の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

国際規格 ISO26000『社会的責任に関する手引き』

トップメッセージ

私たちSMASは、「お客さまに満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」することを経営理念のVisionに掲げ、クルマそのものが地球環境に与える影響の抑制や交通事故のない安心・安全な社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまとともに歩んでまいりました。

自動車産業は100年に一度の大変革期といわれ、クルマの存在価値は「所有」から「利用」へと変化しつつあります。また、昨年10月に菅内閣総理大臣が2050年までに「カーボンニュートラル」の実現を表明し、加速度的に取り組みが始まっており、当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しています。

当社はこのような事業環境の変化にいち早く対応し、お客さまにモビリティサービスという新たな価値を提供し続けることが大切だと考えています。

ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、応えていくため、昨年、当社が署名する「国連グローバル・コンパクト」やSDGs、ESGの考え方を取り入れ、「マテリアリティ（重要課題）」の見直しを行いました。さらに、2021年度からの事業計画「SMAS Evolution 2021∞」では、サステナブル経営への基盤づくりを戦略のひとつとして取り入れ、実践しています。

これからも当社はモビリティサービスをご提供することで、お客さまとともに社会課題を解決するとともに、当社の企業価値の向上を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

住友三井オートサービス株式会社
代表取締役社長

露口 章

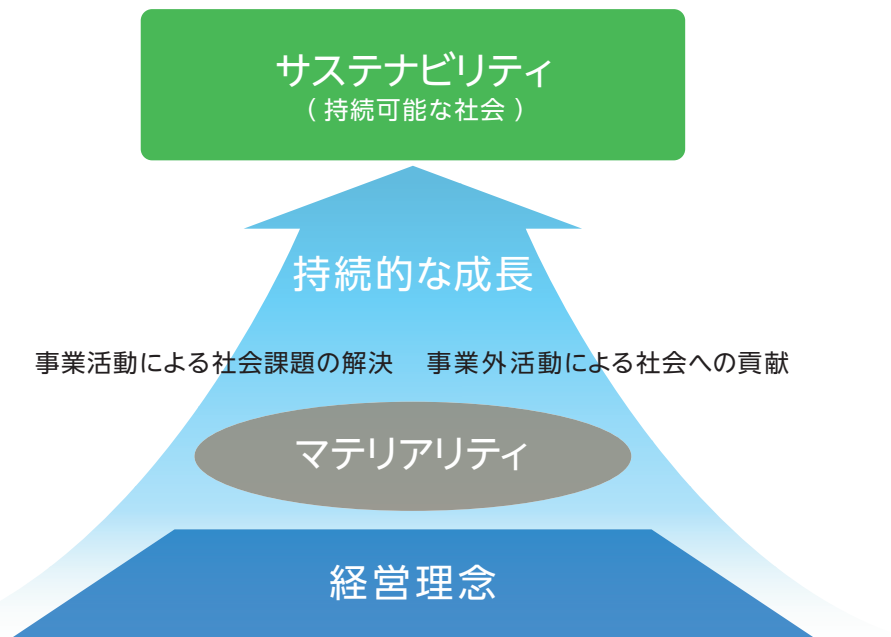
1章 新マテリアリティ

サステナブル経営の実現に向けて

当社は、経営理念を事業活動の根幹に置き、2015年にCSR重要テーマ6項目(P.18参照)を策定し、CSRマネジメントに取り組んでまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大、台風・洪水などの災害の大規模化、AIやVRなどのIoT技術の進化など、目まぐるしく変化する社会に対応するため、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーを意識し、より一層進んだ取り組みを行う必要があると考えました。そこで、2020年度にSDGsやESGという観点を取り入れたマテリアリティに見直しを行いました。

当社は、存在意義である経営理念を実践していくため、新たなマテリアリティを特定し、事業活動による社会課題の解決と事業外の活動による社会貢献を通じ、ステークホルダーから支持される企業として企業価値を向上させ、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。



経営理念

Vision 目指すべき企業像

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

Mission 企業としての使命

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value 大切にしている価値観

私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

マテリアリティ











2020年7月から2021年3月までの8か月間をかけて、各部門から募ったメンバーでタスクフォースを組成し、マテリアリティの見直しを行いました。

新たなマテリアリティについて、タスクフォース参加メンバーの声とともに紹介いたします。

2021年度より、新たなマテリアリティに基づき、具体的なアクションプランやKPI(重要業績評価指標)を策定し、サステナブル経営に取り組んでまいります。

新マテリアリティ

	未来を生きる世代が 安心できる地球環境の実現		地域社会との共生
	新たな価値提供による モビリティ社会の発展		人権の尊重と 人財基盤の強化
	パートナーとの共創による 相互成長		健全な企業活動の継続

マテリアリティ	SMASの取り組み課題	貢献するSDGs
E 未来を生きる世代が 安心できる地球環境の実現	・脱炭素・循環型社会へ向けた取り組み	 
S	新たな価値提供による モビリティ社会の発展	・モビリティプラットフォームへの進化 ・人・モノの移動に関する安心・安全な社会の実現
	パートナーとの共創による 相互成長	・パートナーとの関係強化 ・公平・公正な取引慣行の実施
	地域社会との共生	・地域社会の発展に寄与するソリューションの提供 ・社会貢献活動への積極的な参加
	人権の尊重と人財基盤の強化	・働きがいのある職場環境の整備 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
G 健全な企業活動の継続	・コーポレートガバナンスの維持・充実 ・コンプライアンスの強化 ・リスクマネジメントの強化	       

Environment

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう11 住み続けられる
まちづくりを12 つくる責任
つかう責任13 気候変動に
具体的な対策を

未来を生きる世代が安心できる 地球環境の実現



■ マテリアリティへの想い

地球環境は人類共有の財産であり、未来を生きる世代に受け継いでいかななくてはなりません。当社は、将来にわたり、事業を通じ脱炭素・循環型社会を目指すとともに、事業外でも環境保全活動に取り組むことで、未来を生きる世代が安心して暮らせる社会を目指します。

■ マテリアリティへの取り組み

脱炭素・循環型社会へ向けた取り組み

当社は、カーボンニュートラル実現に向けた環境配慮型商品・サービスの普及促進をするとともに、限りある資源を浪費することなく、有効活用する仕組みを構築し、推進することで、脱炭素社会と循環型社会の両立を目指した取り組みを実施します。



営業企画部 佐藤 博

小さな行動変容の積み重ねで未来につなぐ

今回、マテリアリティ見直しのタスクフォースに参画し、この環境マテリアリティでチームの全メンバーが特に意識したポイントは、地球環境を次世代につなぐこと。一企業・一個人でできることは限られますが、一人ひとりのちょっとした行動の積み重ねが未来につながると考えています。地球で生活する者の責任として、事業活動や生活の中で意識していきたいと思っています。

■ 住友商事グループ環境方針

当社は、住友商事株式会社の統合認証方式に参画して環境に配慮した事業活動を行っています。住友商事グループの環境方針は以下の通りです。

●住友商事グループの環境方針

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規及び同意した協定等を遵守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4. 気候変動への対応

気候変動の緩和及び気候変動の影響への適応に十分配慮する。

5. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

6. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

7. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

8. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

9. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

Social



3

すべての人に健康と福祉を



9

産業と技術革新の基盤をつくろう

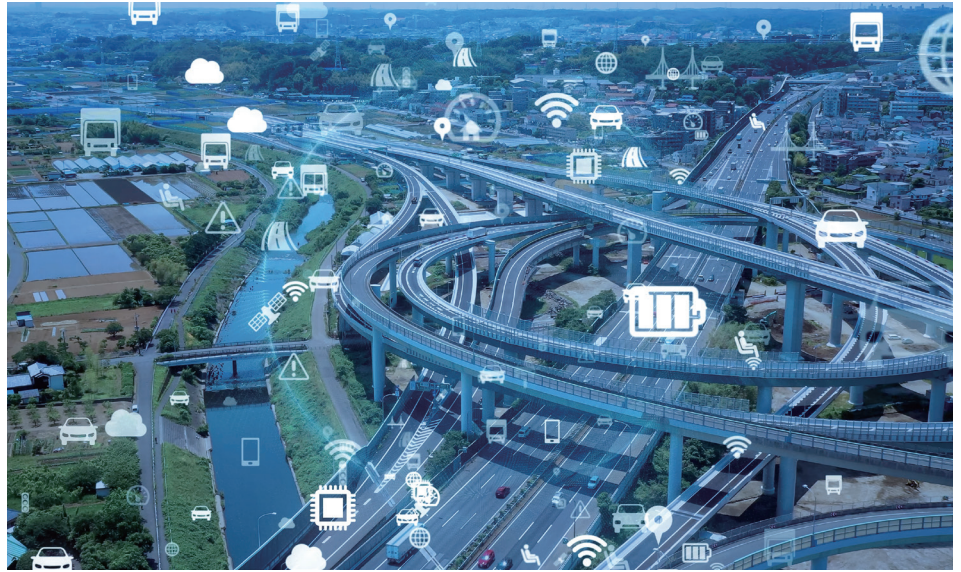


11

住み続けられるまちづくりを



新たな価値提供による モビリティ社会の発展



■ マテリアリティへの想い

当社は、100年に一度といわれる自動車業界の大変革期に、目まぐるしく変容するモビリティ市場において、お客さまに新たな価値と進化するサービスを提供し続けることで、モビリティ社会の発展を目指します。

■ マテリアリティへの取り組み

モビリティプラットフォームへの進化

当社は、自動車業界における次世代トレンド「CASE*」[MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)]を、当社の事業基盤と融合させ、新たな価値と進化するサービスを提供し、モビリティプラットフォームへと進化していきます。

※ 4つの技術トレンド「Connected(つながる)」「Autonomous(自律走行)」「Shared&Services(共有)」「Electric(電動化)」の総称

人・モノの移動に関する安心・安全な社会の実現

当社は、安心・安全な社会の実現に向け、安全装置付き車両などの導入を積極的に促進することに加え、当社が長きにわたり培ってきた事故削減へ向けたプログラムを進化させ、新たなソリューションとして提供します。



大阪営業
第一部 木村 隆行

「新たな価値」と「進化するサービス」を提供

自動車業界の大変革期に加え、新型コロナウイルス感染症の社会的影響もあり、お客さまのモビリティに対する意識が日々変化していると実感しています。モビリティ社会の変化に対し、当社ならではの感動を覚えていただける「新たな価値」と「進化するサービス」を提供していきたいと思っています。

Social



パートナーとの共創による相互成長



■ マテリアリティへの想い

企業が成長し続けるためには、さまざまな関係者との協力は欠かせません。当社はパートナーとの関係を深化させ、新たなことにも挑戦し、ともに価値を創造し成長し続けることを目指します。

■ マテリアリティへの取り組み

パートナーとの関係強化

当社は、社会の変化に対応し続けるため、新たなネットワークの構築と、既存パートナーとの関係を発展・進化させることで、パートナーとともに成長をしていきます。

公平・公正な取引慣行の実施

当社はパートナー企業とともに、公平・公正な取引を継続するため、関連法規の遵守、社会規範に基づいた企業活動を推進していきます。



サービス企画部 杉本 直樹

パートナーとの連携が技術向上の鍵

自動車業界は100年に一度といわれる変革期を迎えており、整備業界でも新しい技術導入が欠かせません。これらに対応すべく、私たちはスキャンツール（自動車故障診断機）の導入を開始しました。ただ単に導入するだけではなく、それらを有効活用できるようアフターサービスの検討も行い、メンテナンス工場とともに技術向上を目指すよう取り組みを開始しました。これからも、パートナーと協力し、常に時代に適応したサービスの提供を続けていきます。

Social



地域社会との共生



■ マテリアリティへの思い

当社は、事業活動を通して、地域社会にさまざまな影響を与えています。この事実を認識し、「良き企業市民」として、事業活動や社会貢献活動を通じ、地域社会への発展と活性化に寄与し続けることを目指します。

■ マテリアリティへの取り組み

地域社会の発展に寄与するソリューションの提供

地域ごとに抱える課題に対し、当社が持つさまざまなソリューションを通じ、各地域の発展と活性化に寄与します。

社会貢献活動への積極的な参加

当社は、地域社会の活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加により、地域との関係性を高めます。



大阪営業
第一部 隠岐 一弥

地域社会への貢献

当社は自動車を通じて、地域社会の事業や生活と密接に関わっており、地域社会の課題に対し、積極的に取り組み続けたいという思いがありました。事業活動や社会貢献活動を通じて、社会的課題の解決に向けて取り組み、地域社会の発展と活性化を目指したいと思います。

5 ジェンダー平等を
実現しよう8 働きがいも
経済成長も10 人や国の不平等
をなくそう

人権の尊重と人財基盤の強化



■ マテリアリティへの想い

当社が成長し続けるためには、人財が重要であると認識しています。個人のパフォーマンスを最大限に発揮できる環境、多様な価値観を持つ人財を受け入れる環境を整えることを目指します。

■ マテリアリティへの取り組み

働きがいのある職場環境の整備

当社が新たな価値を提供し続けるために、社員一人ひとりの健康やモチベーションを高く持つことは欠かせません。当社は、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組み、また個人の能力を最大限発揮できる働きがいのある職場環境づくりを実施します。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、お客さまのニーズや環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を提供し続けるために、多様な価値観・専門性を持った人財が欠かせません。そのため、当社ではダイバーシティ&インクルージョンを推進します。



サステナブル
ゴールセンター部 小山 和隆

すべては人に帰結する

どんなに素晴らしいサービスや商品があっても、それを提供するの
人、進化させるのも人、そもそも商品のアイデアを出すのも人であり、
企業に人財は欠かせません。

人財のパフォーマンスが100%発揮できる職場環境づくりや、個人の
成長を促進・サポートするのが企業としての重要な役割だと思ひます。



健全な企業活動の継続



■ マテリアリティへの想い

当社は、健全な企業であり続けるため、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを基軸に主体的に企業活動を行い、ステークホルダーから信頼され続ける企業を目指します。

そのためには、株主や外部有識者との対話を通じて、外部環境の変化を敏感に察知し、対応することが重要であると認識しています。

■ マテリアリティへの取り組み

コーポレートガバナンスの維持・充実

当社は、経営理念と行動指針を経営における普遍的な考え方として定めています。これらに掲げる考え方を実現するため、強固で実効性のあるコーポレートガバナンスの維持・充実を図ります。

コンプライアンスの強化

当社は、コンプライアンスの対象は法令のみならず倫理規範などを含むものと考えています。役職員一人ひとりがコンプライアンスの実践主体として、法令や社内規程に加え社会・倫理規範を遵守した行動の実践とチェックができるようコンプライアンス体制を強化していきます。

特に、以下を重点分野として注力していきます。

1. 公平・公正な企業活動
 - ① 独占禁止法などの遵守と不正競争の禁止
 - ② 他者の知的財産権を侵害しない企業活動
 - ③ 各種業法の遵守
 - ④ 政治献金・寄付・贈収賄に関する関連法規や社会規範の遵守
2. 反社会的勢力の排除
3. 人権尊重と不当な差別の禁止

リスクマネジメントの強化

企業を取り巻く環境変化によりリスクも多様化、複雑化しており、リスクマネジメントの強化は健全な企業経営には不可欠なものとなっています。

当社は、発生しうるリスクを特定、回避するとともに、発生した場合の損失を最小限に抑え、個々のリスクに適したマネジメントにより、持続的な企業活動を行っていきます。



法務部 近藤 晃一郎

コロナ禍でも継続的な研修活動を推進

健全な企業活動を継続するため、コンプライアンス・セミナーをはじめ、さまざまな研修活動を行っています。昨今のコロナ禍においてはWebを利用した研修を実施しています。Webを活用することで多様なニーズに応じた研修を進めることができおり、よりコンプライアンスの推進が図れています。

マテリアリティ見直しのプロセス

当社は、100年に一度といわれる自動車産業の大変革期において、ステークホルダーの皆さまに新たな価値を提供し続けるため、優先的に取り組むべき環境や社会における課題を洗い出し、6つのマテリアリティを特定いたしました。具体的なマテリアリティ見直しのプロセスは以下になります。

1 タスクフォース組成

CSR関連部署だけではなく、本社部門、営業部門、サービス部門の全部門横断のタスクフォースを組成しました。

2 課題の抽出

当社のありたい姿、および経営理念や行動指針、国連グローバル・コンパクトの10原則やSDGs、その他ガイドラインなどを参照しながら、当社の現状を認識した上で課題を抽出しました。

3 マテリアリティ案の作成

抽出した課題を当社が特に重要であるとする6つに絞り、マテリアリティへの想い、取り組み課題、アクションプラン案を検討し、マテリアリティ案を作成しました。

4 CSR委員会で議論

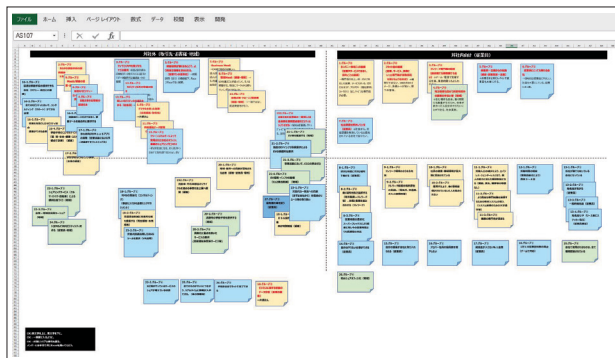
タスクフォースメンバーで作成したマテリアリティ案をもとに、CSR委員会で議論を行いました。

5 経営会議を経て策定

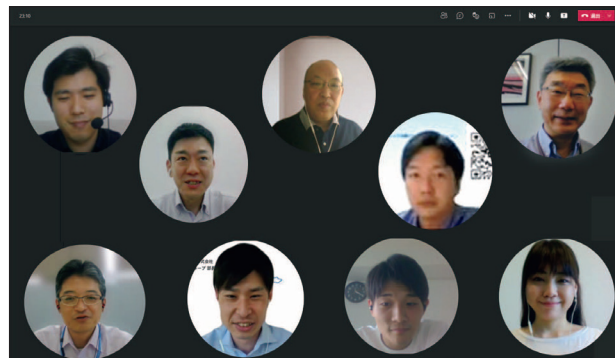
CSR委員会でまとめたマテリアリティ案を経営会議に諮り、2021年3月に策定しました。

マテリアリティ見直しの様子

新型コロナウイルス感染症が猛威を奮っている2020年7月からマテリアリティタスクフォースを開始しました。メンバーはロケーションも違い、またテレワークで業務していることから、一堂に会して打ち合わせをすることができませんでした。そのため、Web会議システムでの画面共有やチャット機能を駆使しながら、社会課題のリストアップやグルーピング、重要度の評価などを実施しました。



社会課題リストアップ・グルーピングの様子



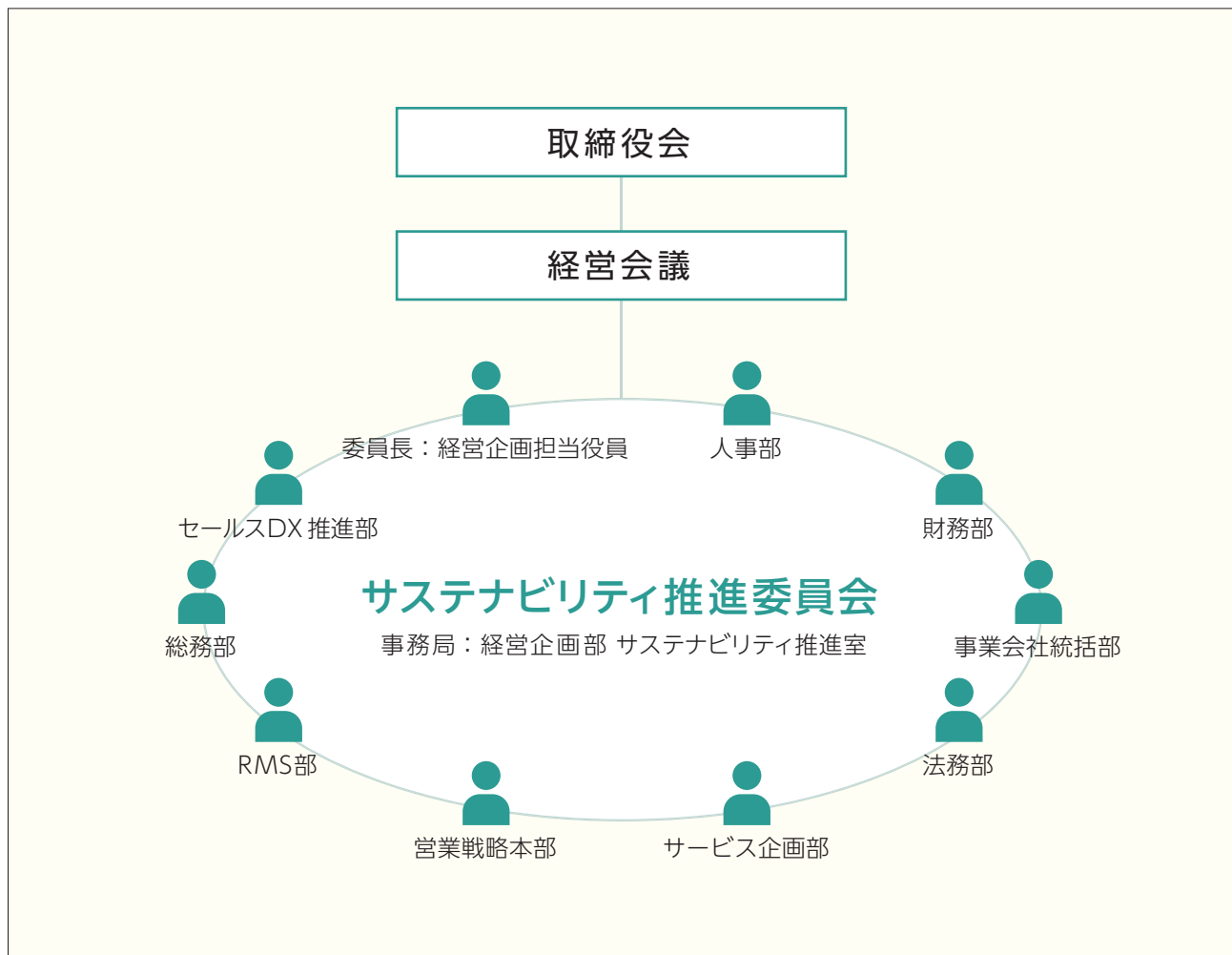
タスクフォースメンバー

サステナビリティ推進体制

2021年度より、新たなマテリアリティのもと、サステナブル経営を推進していくために、CSRマネジメント体制を変更いたしました。

CSR活動の中心的役割を担っていたCSR委員会を廃止し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を組成しました。

2021年度からの事業計画「SMAS Evolution 2021∞」においても、サステナブル経営の基盤づくりを課題のひとつとしており、新たなマテリアリティに基づく具体的なアクションプランやKPIの策定をサステナビリティ推進委員会を中心に行ってまいります。



Leader's Voice



新たなマテリアリティに基づいた サステナブル経営の実践

本社部門担当役員
滝 徹

私たち住友三井オートサービスは、目まぐるしく変化する社会に対応し、社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立できるよう、昨年度にマテリアリティの見直しを行いました。これからマテリアリティに基づいたアクションプランを策定し、2021年度からの新たな事業計画「SMAS Evolution 2021∞」に統合し、実行していくことをコミットします。

ステークホルダーの皆さまとともに、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。

特別
対談ESGファイナンスを通じて実現する
サステナブルなクルマ社会づくり

世界で加速するカーボンニュートラルの実現に向けて、住友三井オートサービス (SMAS) はいかに貢献していくべきか。SMBC日興証券グローバル・キャピタル・マーケット副本部長の高松文雄氏と、当社の本社部門担当役員・財務部長の辻靖浩が、今後のビジョンを語り合いました。



SMBC日興証券株式会社
執行役員 グローバル・キャピタル・
マーケット副本部長

高松 文雄 氏

住友三井オートサービス株式会社
常務執行役員 本社部門担当役員
(経理部、財務部) 兼 財務部長

辻 靖浩

カーボンニュートラルの実現に向けて ——クルマ社会をより進化させていくビジョン

SMBC日興証券 高松氏 (以下、高松) 2020年10月、菅内閣総理大臣が2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げました。同年12月には小池東京都知事が、都内で新車販売される乗用車を2030年までに非ガソリン化すると表明するなど、国内においてカーボンニュートラルへの意識がますます高まっています。SMASでは、環境や社会課題にどう取り組まれていますか？

住友三井オートサービス 辻 (以下、辻) 当社の経営理念では、「お客さまに満足と感動を提供」し、さらには「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」することをVisionに掲げています。とりわけ地球環境の向上は、このVisionを打ち立てた2007年から取り組んできた命題であり、昨今のESG投資やSDGsといったグローバルの流れに当社は一歩先んじてきたと自負しています。

クルマに関連する環境・社会課題については、社内でも熱い議論が交わされています。世界や日本のCO₂排出量の2割強は輸送機械からで、その大半がクルマによるもの (全体の17%) といわれます。ところが、クルマの

平均稼働率はわずか4%で、船舶 (91%) や旅客航空機 (34%) の稼働率に比べてはるかに低く、潜在的なクルマの利活用の伸び代は大きい。交通事故にしてももっと減らせる可能性があると考えています。

そこで、当社では乗用車の仕入台数における次世代自動車の比率を2030年までに50%に引き上げることを決めました。さらに、今年度スタートした事業戦略「SMAS Evolution 2021∞」では、「サステナブル経営の基盤づくり」と「モビリティプラットフォームへの進化」を重点戦略として積極的に取り組んでいきます。

高松 昨今の流れに乗ってESGを意識する企業は増えてきましたが、SMASのようにこれだけ長い期間にわたってVisionとして掲げてきた企業は多くはありません。

辻 ありがとうございます。当社が経営理念で掲げるのは、クルマ利用の進化を通じて、安心・安全な社会を実現し、地球環境の改善に貢献することにあります。その実現に向けて、全役職員が情熱とプライドを持って取り組んでいこうという企業風土がしっかり根づいています。さらに、昨今のグローバルな危機意識の高まりから、これらを一段と推進しやすい環境が生まれ、社内でも機運がますます高まっています。

グリーンボンド^{*}発行で地球環境改善への一歩 ——次世代自動車の比率拡大を通じて

高松 SMASは2020年9月に、初のグリーンボンドを発行されました。投資家からの熱い注目と期待を受けて、非常に高い応募倍率で即日完売となりましたが、発行に至った背景をお聞かせください。

辻 当社は7,000億円の有利子負債を抱え、100近い金融機関などとの取引を行っています。2018年には御社から手厚いサポートをいただいて公募社債の発行を開始し、従来の金融機関などに加えて、数多くの有力投資家との対話もスタートしました。その中で「SMASの資金の用途は、地球環境課題の解決に資するものか?」という観点からの質問が増えてきました。当社の掲げる次世代自動車の比率拡大目標の実現に向けては、有力銀行からのグリーンローンの提案が多数あり、投資家からもグリーンボンド発行への期待が多く寄せられました。

こうした状況にあって、グリーンボンドは、環境省や評価機関の厳正な審査と認可を経て、多くの投資家の理解と参加を呼びかけるといったコンセプトであり、当社の経営理念にピッタリ一致すると判断しました。そして、御社に助言をいただきながら、スピード感を持って実現に至ったのです。

高松 その結果、多くの投資家のご賛同を得て、100億円の社債が即日完売するに至ったのですね。その成功の要因は、御社グリーンボンドの調達資金が「パリ協定の2℃目標と整合する基準値を満たした環境性能の高いハイブリッド車・電気自動車および燃料電池自動車の購入資金のみに充当される」という明確な方針を掲げられたことが大きかったと思います。

発行段階では、外部レビュー機関であるR&Iから「十分な環境改善効果が見込める」との評価を受けて、最高格付である「GA1」を獲得しています。さらには販売後も、CO₂削減量をホームページで逐次報告されています。投資家も安心感と期待を持って、購入に至ったことがうかがわれます。

辻 持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減や社会課題改善に取り組む——それは金融市場のすべての参加者にとって、大変重要性が増していることだとあらためて実感しました。

高松 おっしゃるとおりです。投資家のESGに対する意識も引き続き高まっていくでしょう。今後、ESG投資やESGファイナンスの可能性、取り組みを推進する企業はますます広まっていくことと思います。

*企業や地方公共団体などが、環境改善効果のあるプロジェクト(グリーンプロジェクト)に要する資金を調達するために発行する債券。

安心・安全なクルマ社会の実現の担い手として ——ESGファイナンスを通じて社会の進化に貢献する

辻 ESGに関連する世間の変化や、今後の動向をどうお考えですか?

高松 深刻な地球環境課題に対して、ESG投資やESGファイナンスを通じてサステナブルな未来をつくっていくという機運が、社会全体で高まっているのを感じます。実際、国内外においてグリーンボンドなどESG性を有する資金調達額は、拡大を続けています。ソーシャルボンドやトランジションボンドなど、新たなタイプのESGファイナンスも登場しており、今後さらなる発展を遂げる成長分野としてとらえています。

御社のように、自社のESG目標達成の線にある取り組みを資金用途とし、ESGの取り組みを推進する企業は今後、さらに増えていくのではないのでしょうか。

辻 世の中では「EVの普及」への期待が急速に高まっていますね。その期待にいち早く応えて、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させていきたいと考えています。

さらにもう一つ、当社は「安心・安全なクルマ社会を実現する」という、もう一段高いゴールを目指しています。そのために先進的な車載器などの購入資金への社債資金の充当も検討している最中です。車載器の搭載は、カメラ機能だけでなく、運行データの活用を通じた安全な運行管理、エコドライブの実現にもつながります。また、全国の教習所と連携した安全運転教育の拡大、保有台数の最適化への提案、適切なメンテナンスの継続や事故対応、リサイクル支援などのさまざまな取り組みを進めています。それを広くアピールして、クルマ社会の新たな潮流を生み出していきたいですね。

高松 われわれも、サステナビリティ社会の実現につながるような金融商品を進化させていきます。SMASは、オートリース業界をリードする立場にあります。ぜひ一緒に新たな市場の創出に乗り出し、社会の進化に寄与する取り組みを一層進めていきましょう。

高松 文雄 氏

SMBC日興証券株式会社執行役員 グローバル・キャピタル・マーケット副本部長。1990年大阪大学理学部卒業後、日興証券株式会社入社。SMBC日興証券株式会社(社名変更) デット・シンジケート部長、第一デット・キャピタル・マーケット部長等を経て、2021年3月から現職。



特集

新型コロナウイルス感染症と
向き合う1年を振り返り

医療・介護機関へのリース満了車両100台無償提供



医療法人社団誠仁会 小規模多機能施設「きずな」での納車式の様子

当社は、2020年6月に、住友商事株式会社と協同で、モビリティを通じたESGへの取り組みのひとつとして、医療・介護関係者のために、当社リース満了車両合計100台を、全国の医療・介護機関に一定期間無償提供する取り組みを開始いたしました。

新型コロナウイルスの感染が拡大している中で、提供したリース満了車両を、主に感染予防のための医療機関・介護施設利用者の自宅への個別送迎や、訪問診療・介護または発熱者の待機・診察場所として利用していただいています。この取り組みを通じて、医療・介護施設におけるクラスター発生リスクの軽減に貢献します。

この取り組みは、福岡県福岡市の医療法人相生会への提供を皮切りに、福岡県全体で10台を導入し、順次全国へ拡大しています。

(2020年6月16日リリース)

社員有志でのコロナ募金活動

新型コロナウイルス感染症により緊急事態宣言が発出され、外出自粛をしていた社員の一人が2020年春、最前線で闘う医療現場のために、当社でも何かできることをしようと声をあげ、社員有志で募金活動を行いました。この募金活動は、社員が集まらずに参加できるようにWebを通じて行い、社員557名が賛同しました。この募金額は総額200万円となり、新型コロナウイルス感染症と最前線で闘う医療関係者への支援や長

引く休校により十分な食事が取れなかったり、家庭で安心して過ごせなかったりする子どもたちへの支援をしている、「新しい地図」*と「日本財団」で始めた「LOVE POCKET FUND(愛のポケット基金)」に寄付いたしました。

当社では、社会課題解決やSDGsに対して、社員一人ひとりの意識を高め、小さなことでも参加して、できることから実践することを大切にしています。

(2020年6月10日リリース)

*「新しい地図」：元SMAPメンバーの稲垣吾郎、草彅剛、香取慎吾の3人のユニット名

2章 2020年度実績報告

CSRマネジメント

当社では経営理念を事業活動の根幹におき、社会の一員である企業としての責任を果たすべく、交通事故削減のソリューション開発や環境配慮型車両の普及促進など、本業を通じた取り組みを積極的に行っています。また、社員一人ひとりが、社会貢献活動や個人でもできるSDGsを意識した行動、働き方改革や環境保全意識の向上に努め、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

CSR重要テーマと取り組み状況

CSR重要テーマ	SMASの取り組み課題	2020年度実績
コーポレートガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念の浸透 個人情報保護、情報セキュリティの強化 ガバナンス体制の継続的な見直し 強固な事業継続体制の構築 セキュリティリスクの棚卸(再点検) インシデント発生時の対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別の経営理念研修の実施 情報管理などをテーマとしたコンプライアンス研修を実施 ゼロトラストを目指した新たな情報セキュリティ強化策の実施
人権の尊重と働きやすい職場環境の整備    	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 多様な働き方の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全役職員向けハラスメント研修の実施、相談窓口の強化など、より働きやすい職場環境の構築を図るGood Workplace活動を推進 D&I推進のため、「アンコンシャスパイアス」「心理的安全性」をキーワードとしたセミナー、対話型カードゲームの実施(計327名参加) テレワーク制度改定(週の上限回数撤廃) スーパーフレックス制度の導入 レンタルオフィスのトライアル実施(2021年度正式導入)
環境への取り組み  	<ul style="list-style-type: none"> ISO管理、環境経営の高度化 環境配慮型商品・サービスの開発・企画 環境配慮型車両の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品・サービスの提供 環境配慮型車両の普及促進 電子契約取引拡大によるペーパーレス推進 社有車に占める次世代自動車比率の向上 廃タイヤや使用済みエンジンの積極的な回収と再販 オールシーズンタイヤの導入検討
サプライチェーンでの取り組み    	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 提携メンテナンス工場が提供するサービス品質の均一化 廃棄物適正処理管理 	<ul style="list-style-type: none"> スキャンツール(自動車故障診断機)の展開および技術支援 SMAS-QMSの実施 特定整備制度などの新しい制度に関する情報共有の実施
CS向上への取り組み   	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声への対応 代理店とのコミュニケーション深化 交通事故ゼロに向けた取り組み お客様のニーズ把握 	<ul style="list-style-type: none"> SMASメンテナンスニュースの発刊 Web会議システムを使用したオンライン形式によるタイムリーな安全運転講習会(座学研修)を開始 お客様ニーズ調査を行い、今後のマーケティング、商品開発、改善のための基盤づくりを実施
コミュニティへの参画    	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決 ノーマライゼーション実現 	<ul style="list-style-type: none"> 提携メンテナンス工場への整備士人材紹介 SDGs理解促進のためのオンラインセミナーの開催(計144名参加) 献血会などの社員参加型ボランティアの継続的な実施

健全な企業活動 を支える ガバナンス体制

16

平和と公正を
すべての人に

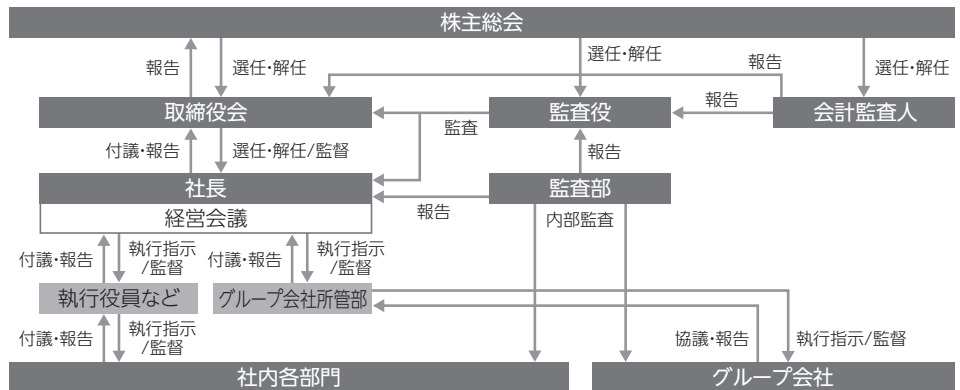
■ コーポレートガバナンス

基本的な考え方と体制

当社では、経営理念と行動指針を企業活動を行う上での「拠り所」として、そこに掲げる考え方を実現するため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えています。

取締役会は、原則毎月1回開催し、取締役社長を議長として、社則に定める重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員職務執行を監督しています。また、任意の機関である監査役協議会を設置し、取締役の職務執行を監査しています。

● コーポレートガバナンス体制の概要図



取締役 8名(うち社外取締役4名)

監査役 4名(うち社外監査役3名) 2021年6月末現在

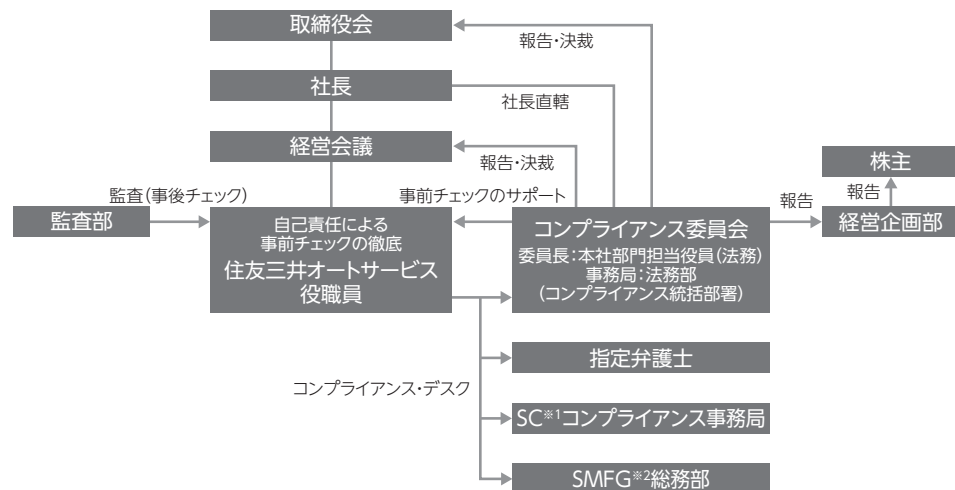
■ コンプライアンス

基本的な考え方と体制

当社では、法令のみならず倫理規範も含めたコンプライアンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、役職員一人ひとりがコンプライアンスの実践主体として法令および社内規程を遵守した行動の実践とチェックができるよう、コンプライアンス体制を整備しています。

業務遂行において特に重要かつ注意を要する原則・指針などを「コンプライアンスマニュアル」としてまとめ、コンプライアンスを徹底するように求めています。また、「コンプライアンスが最優先であること」を常に明確にし、役職員においては具体的事例において判断に迷うような事態や疑義が生じた場合には速やかに上司や関係部署に照会・事態報告し、最善の措置を取るよう求めています。また、気づいたヒトが直接「コンプライアンス統括部署」「指定弁護士」「株主コンプライアンス事務局」に連絡できる制度として「コンプライアンス・デスク制度」も導入しています。さらに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

●コンプライアンス体制図



※1 SC=住友商事

※2 SMFG=三井住友フィナンシャルグループ

■ リスクマネジメント

基本的な考え方と体制

当社は、事業に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、リスク管理を行うに際しての基本的な事項を「総合リスク管理規程」として制定し、信用リスク、市場リスク、残価リスクなど管理すべきリスクの種類を特定、所管部を明確にし、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

【BCP対応】

大地震や豪雨などの自然災害や感染症の蔓延などの非常事態が発生しても、事業を止めない、また中断しても可能な限り短い期間で復旧できるように、BCP(事業継続計画)対策を講じています。

【情報セキュリティ】

当社ではすべての業務、それに関わる組織、ヒトおよび情報資産、その中でも高度な管理体制が必要とされる電子化情報について、社内規程を設けています。その中で、①法令遵守の観点に基づく情報資産の適切な取り扱い ②情報資産の保護 ③情報セキュリティに関する役割、責任、実施事項の明確化 ④情報セキュリティ意識ならびに知識の向上 について適切な運用ができるよう、体制・仕組みを構築するとともに、定期的に見直しを行っています。

さらに、急速に高度化、巧妙化するサイバー攻撃手法から情報資産を守るため、各種技術的対策を強化するとともに、「情報セキュリティの基本はヒト」ととらえ、社員教育にも一層力を入れています。

【個人情報保護】

当社は、お客さまの個人情報を適法かつ公正な方法で収集・利用し、適切に管理することが事業活動の基本であり、社会的責務であると考えています。従ってお客さまの個人情報を取り扱う場合には、「個人情報の保護に関する法律」「プライバシーポリシー」および社内規程を遵守して、お客さまの当社に対する期待と信頼に答えています。

「プライバシーポリシー」については、Webサイト内に開示しています。

(<https://www.smauto.co.jp/require/privacy/index.html>)

環境への 取り組み



■ 環境への取り組み

基本的な考え方

当社は2003年1月より、住友商事株式会社の統合認証方式に参画して環境に配慮した事業活動を進め、2021年3月現在、全国33拠点でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しています。住友商事グループの環境方針(P.6参照)に基づき、当社は地球にやさしい事業活用を継続してまいります。

2020年度の取り組み

当社では、経営理念Visionにおいて、「お客さまに満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。」と掲げており、地球環境を意識した事業活動を行っています。

【カーボンニュートラルに向けた取り組み】

当社では次世代モビリティ推進室が中心となって、お客さまのEVをはじめとした環境配慮型モビリティの導入を支援しています。また、電動車導入時の課題を共有し、解決するために設立された「電動車活用推進コンソーシアム」、経済産業省が立ち上げた「電動車活用社会推進協議会」などに参画し、当社だけでなく企業や自治体と協働で地域社会の発展とカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを行っています。

【モビリティミックスの推進】

当社は自動車リースを主業としていますが、リース車を増やすだけでなく、お客さまが社用車以外のレンタカーやカーシェアなどの組み合わせによって、社用車の稼働率を最大にし、最適な車両保有台数となるようなご提案を行っています。2020年度までに60社以上のお客さまの車両を分析いたしました。車両最適化を通じて車両台数を削減することで、CO₂や廃棄物の削減に貢献することに加え、削減できたコストを原資とした環境配慮型モビリティ導入の提案を行うなど、環境に配慮した事業活動を引き続き行ってまいります。

【電子契約の推進】

当社では、自動車リースなどの契約について「電子契約」で締結する仕組みを構築し、お客さまへ提供しています。コロナ禍で在宅勤務が増える中、捺印業務のために出社することもなく、契約内容はいつでもオンラインで確認でき、ペーパーレスにもなることから、2020年度には多くのお客さまが電子契約に切り替えを検討されました。契約の45.6%は電子契約となっており、お客さまとともに環境に配慮した取り組みを行っています。

■ 中長期環境目標

当社は、2017年2月に「中長期環境目標」を策定し、より具体的な目標を設定するとともに、当社ビジネスにおける環境負荷を把握し、進捗状況の確認を行いつつ、その削減に努めています。2020年度に見直したマテリアリティを踏まえ、2021年度にマテリアリティの実効性を高めるためのより具体的な行動計画、目標設定へ「中長期環境目標」を進化させる予定です。

環境ビジネスの拡大	
① 次世代自動車 リース取引の推進	日本政府『自動車産業戦略2014』資料内で示す乗用車種別普及目標を参考に、乗用車(軽乗用車含む)仕入台数に占める次世代自動車(電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HV)、クリーンディーゼル車(CD))の割合が、2020年までに40%、2030年までに50%となるよう、環境に配慮した提案活動を行っています。
② メンテナンス リース取引の推進	メンテナンス管理車両の点検を適正時期に実施できるよう、走行距離や利用実態に適した点検サイクルを推奨しています。適正時期に点検を実施することで、部品交換・補充・整備(オイル交換・タイヤの空気圧チェックなど)を適切に行うことが可能となり、燃費の向上やCO ₂ 削減、および車両故障の削減による省資源化をサポートします。 (1) メンテナンスリース取引のさらなる推進： 2020年までに現状以上のメンテナンスリース比率を目指します。 (2) 適正な点検整備と消耗品交換の実施： 自動車の性能向上を考慮し、メンテナンス車両データを活用して、最適な点検時期・部品交換基準に見直しをすることで、無駄のない消耗品交換を実施します。
③ 環境配慮型商品・ サービスの取引推進	環境に好影響を与える商品・サービスの提供を行います。 (1) 故障修理時の再生部品使用： メンテナンス管理車両の部品交換の際には、可能な限り再生部品を使用することで省資源化につなげています。 (2) エコタイヤの利用： メンテナンス管理車両のタイヤ交換時には、低燃費(エコ)タイヤを利用するよう促しています。エコタイヤの利用拡大により、管理車両の燃費が向上し、CO ₂ 排出量削減をサポートしています。 (3) 工場オンラインシステム促進によるペーパーレス化の実現： 整備工場と当社間でオンラインシステムを導入し、請求書類などのペーパーレス化を促進しています。
環境関連法規の遵守徹底	
廃棄車両処分時の 環境関連法規の 遵守状況チェック体制	当社は環境関連法規の遵守を目的として、当該法規を把握するとともに、遵守状況をチェックしています。 (1) 自動車リサイクル法： リース満了車両の廃棄を委託する業者については、「解体業許可証」および「引取業者通知書」のコピーを確認として、当該事業の認可が下りている解体業者であることを確認しています。また、委託先解体業者の「解体業許可証」および「引取業者通知書」の更新期限管理を徹底しており、更新時期には当社から解体業者に対して更新が完了していることを確認を行っています。 (2) フロン排出抑制法： 冷蔵・冷凍車などの解体時にフロンが発生するリース満了車両については、フロン排出抑制法に則りマニフェストを発行し、車両の廃棄は第一種フロン類充填回収の資格のある業者に委託しています。また、リース満了後の冷蔵・冷凍車を再販する場合は、法令に則り「簡易点検記録簿」が車両に搭載されていることを確認し、法令で定められた簡易点検を実施してから再販しています。
環境保全意識の向上	
① 電力消費量の削減	1人あたりの電力消費量が前年度を下回るよう、こまめな消灯、PC電源オフ、照明交換(蛍光灯→HF管・LED)などの工夫を行います。
② 事務用紙使用量の削減	1人あたりの事務用紙使用量が前年度を下回るよう、TV会議・ペーパーレス会議の活用推進や、不要な印刷・コピーの削減を行います。
③ 社用車に占める次世代 自動車(EV・HV・CD) 導入率の向上	2020年までに社用車に占める次世代自動車(EV・HV・CD)の割合が40%以上となるよう、環境に配慮した計画的な社用車入替を行います。

■ サプライチェーンでの取り組み

基本的な考え方

当社では、お客様の車両を仕入れ、お客様の効率的なクルマの利用をサポートし、メンテナンス管理を行い、リース満了車両を売却するまで、自動車ディーラー、メンテナンス工場、解体業者など多くのサプライヤーと関わっています。サプライヤーに対しては、法令・規制などを遵守し、倫理的に行動するだけでなく、自動車を取り扱う会社として環境に配慮した行動を求めています。



当社は、お客様へ提供するメンテナンスサービスの品質を高めるため、2018年度より「SMAS-QMS(住友三井オートサービス・クオリティ・マネジメント・システム)」を展開しています。お客様に納得いただいた上で、安心して点検整備を受けていただくため、点検前の問診と納車時の作業内容の説明を重視し、メンテナンスサービスの品質向上に努めています。

また、近年の自動車の先進技術にも対応するため、スキャンツール(自動車故障診断機)の導入を開始しました。新しい技術を搭載した車両にもいち早く適応すべく、パートナーシップとともに技術習得、向上に努めています。

サービス品質の向上に加え、サプライチェーン全体で地球環境への負荷を軽減するため、走行距離に応じた適正なタイミングでのオイル交換やタイヤ空気圧の点検チェックにより燃費改善に貢献したり、メンテナンス管理車両の故障修理時には再生部品(中古・リビルト部品)を利用することで、CO₂削減や省資源化に取り組んでいます。



『サービス向上マニュアル
メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』



お客様にクルマのことを知ってもらうための
『SMASメンテナンスニュース』



CS向上への 取り組み

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう11 住み続けられる
まちづくりを17 パートナシップで
目標を達成しよう

■ CS向上への取り組み

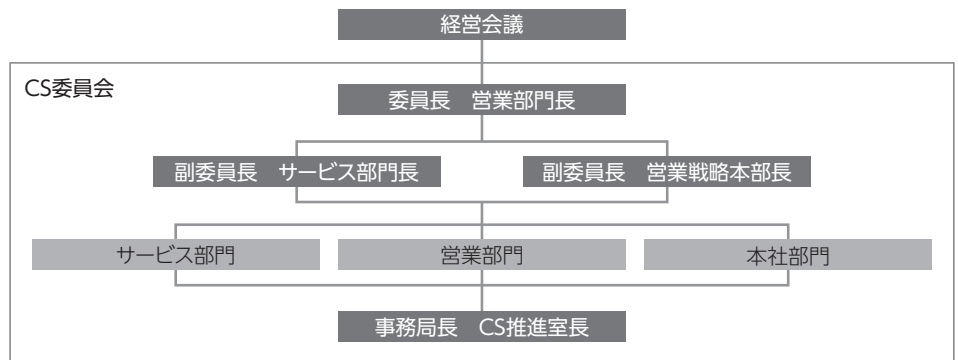
基本的な考え方

当社は、「お客さまに満足と感動を提供し続ける」ことを経営理念のVisionに掲げており、お客さまの声や期待に応え続ける企業を目指しています。そのために、お客さま目線で最善のソリューションを提供するとともに、当社すべての部門で総合力を発揮し、CS (Customer Satisfaction)の最大化を追求いたします。

CS推進体制

お客さまの声や期待に応えるため、全社を横断する組織としてCS委員会を設置しています。CS委員会では、CS活動に関する方針や課題、施策などに加え、社内好事例の横展開など積極的に推進しています。

●委員会構成図



2020年度の取り組み

環境変化に柔軟に対応しながら、お客さまのCS向上に向けた取り組みを実施しました。

パートナー企業向けの取り組みとしては、「CS向上を意識した実務者向け研修プログラム」の動画配信、「経営者層向けオンラインセミナー」を開催し、多くの方にご活用いただきました。

クルマ社会の発展とともに成長する当社は、交通事故のない安心・安全な社会の実現に向けて、お客さまの交通事故削減を支援することは重要な使命と考え、お客さま企業の交通事故ゼロを目指し、サポートを続けています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、集合形式からオンラインに切り替え、安全運転講習会を開催しました。



オンラインでの安全運転講習会



実車研修「ADST (Advanced Driving Skill & Technique) トレーニング」
(※撮影時のみマスクを外しています)



コミュニティへの参画



■ コミュニティへの参画

基本的な考え方

クルマを扱う当社の事業活動は、地域にさまざまな側面で影響を与え、地球環境へ負荷をかけることが必至です。そのため、当社はお客さまをはじめ、お取引先や株主、地域コミュニティや社員などのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを取りながら、一緒に社会課題の解決に向けて、取り組み続けなければならないと考えています。

貧困、地球規模での環境悪化などの社会課題は当社だけで解決できる問題ではありませんが、社会を構成するパートナーとして社会の要請に応え、次世代の育成や地球環境の向上のためにCSR活動を行っていきます。また、コミュニティへの参画を通じて、社会課題解決やSDGsに対して、企業だけではなく、社員一人ひとりの意識を高め、小さなことでも参加してできることから実践してまいります。

2020年度の取り組み

当社は、経営理念のVisionで「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」することを掲げており、社員一人ひとりが事業と環境への関わり方を意識し、地球環境の大切さを学ぶことを目的に「SMASの森」の森林保全活動を行っています。コロナ禍で2020年度の社員参加型ボランティア活動は見送りましたが、木が育ち、健全な森になるまでは数十年から百年ほどの時間がかかります。当社が続く限り、未来の子どもに住みやすい地球環境を残す取り組みを行ってまいります。



新型コロナウイルス感染対策のため、会議室で行った東京本社での献血



「SMASの森」に設置している定点カメラで撮影できた鹿の親子

社員一人ひとりの意識を高め、小さなことでも実践を大切にする当社は、医療が発達しても血液に代わるものはないため、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行った上、2020年度も献血活動を実施しました。

その他、未来を支える健全な青少年の育成を支援として「全日本空手道連盟」とのサポーター契約、障がいに関わらず誰もがイキイキと活躍できる共生社会の実現に向けて「日本車いすフェンシング協会」とのゴールドパートナー契約などを通じて、社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。

【その他活動実績】

- 公益財団法人交通遺児育英会への寄付
- 公益財団法人日本ユニセフ協会への「ユニセフ募金」としての寄付
- 公益財団法人日本補助犬協会を通じた引退した補助犬の支援プログラムへの参加・寄付
- 認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構への寄付
- NPO法人Table for Two International「Cup for Two」プログラムへの参加
- 公益財団法人新国立劇場運営財団法人賛助会員
- 公益社団法人大阪フィルハーモニー協会正会員
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参画しての分科会活動
- NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンへの株主優待品や防災用の非常食・水の寄贈

環境目標の進捗状況

● 当社仕入台数に占める次世代車両の割合目標と進捗状況

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)	2030年度(目標)
EV・HV・CD割合	40.3%	43.4%	42.5%	50%

● メンテナンスリース取り引きのさらなる推進

	2019年3月末(実績)	2020年3月末(実績)	2021年3月末(実績)
メンテナンスリース比率	71.1%	75.1%	75.5%

● 1人あたりの年間電力消費量 ※全営業拠点ベース

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
1人あたりの電力消費量	1,012kWh (前年度比△1.7%)	984kWh (前年度比△2.7%)	784kWh (前年度比△20.3%)

● 1人あたりの年間事務用紙使用量 ※2014年度使用量を100とする／全営業拠点ベース

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
1人あたりの事務用紙使用量	83.6	67.9	47.4

● 社用車の次世代車両導入率

区分	2019年3月末(実績)	2020年3月末(実績)	2021年3月末(実績)
社用車に占めるEV・HV・CD導入率	31.0%	39.4%	40.7%

その他環境関連情報

● 「他人から供給された電気の使用」によるCO₂排出量 ※全拠点ベース

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
CO ₂ 排出量	832t-CO ₂	827t-CO ₂	755t-CO ₂

● EV契約台数

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
EV契約台数	915台	891台	1,059台

● 社用車から排出された年間CO₂排出量

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
社用車CO ₂ 排出量	405t	293t	196t

●エコ検定合格者数

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
エコ検定合格者数	11名(累計73名)	12名(累計85名)	4名(累計89名)

●エコキャップ回収量

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
エコキャップ回収量	90,300個	73,100個	50,000個
CO ₂ 削減効果*	661.5kg-CO ₂	535.5kg-CO ₂	315.0kg-CO ₂

※エコキャップを焼却しなかったことによるCO₂削減効果

■人事関連主要データ

		2018年	2019年	2020年
従業員数	計	1,475名	1,513名	1,823名
	男性	849名	867名	1,062名
	女性	626名	646名	761名
平均年齢	全体	38歳11カ月	39歳0カ月	40歳3カ月
	男性	42歳4カ月	42歳3カ月	43歳2カ月
	女性	34歳5カ月	34歳9カ月	36歳1カ月
新卒採用	計	62名	54名	46名
	男性	22名	19名	17名
	女性	40名	35名	29名
有給休暇消化率	全体	74%	74%	61%
健康診断受診率	全体	99%	99%	98%
育児休暇利用者数	全体	24名	32名	34名
復職者数	全体	21名	24名	25名

※従業員数、平均年齢および新卒採用は各年4月1日現在、その他項目は各年度末状況となります。

■RMS(リスクマネジメントソリューション)の主な活動実績

	2018年度(実績)	2019年度(実績)	2020年度(実績)
①コンサルティング・安全運転講習会実施回数	約1,100回	約800回	約300回
②実車研修「ADST(Advanced Driving Skill & Technique)」受講者数	約11,500名	約10,000名	約7,000名
③交通安全啓発ツール「人とクルマの笑顔通信」配信先	約3,000件	約3,000件	約3,500件
④安全運転支援車載器の装着台数	約58,200台	約77,600台	約91,800台

●会社概要

[商号]

住友三井オートサービス株式会社
Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited

[本店所在地]

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

[設立]

1981年2月

[事業内容]

1. 各種自動車・車両リース・割賦販売
2. 各種自動車・車両の整備修理、検査、点検に関する業務
3. 中古自動車・車両の売買
4. 金融業務
5. 上記1～4に関連する一切の業務

[資本金]

136億円

[株主]

住友商事株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井住友ファイナンス&リース株式会社

[グループ会社]

株式会社エース・オートリース
マツダオートリース株式会社
株式会社セディナオートリース
SMAサポート株式会社
スペース・ムーブ株式会社
i-SMAS少額短期保険株式会社
Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.
Summit Auto Lease Australia Pty Ltd.
SMAS Auto Leasing India Pvt. Ltd.

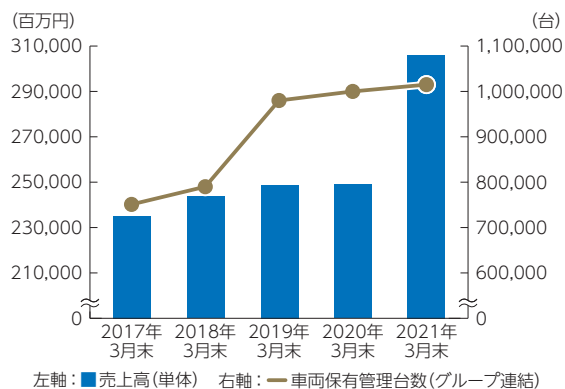
[主な加盟団体]

- 一般社団法人日本自動車リース協会連合会
- 公益社団法人リース事業協会
- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 一般社団法人日本クレジット協会

[Webサイトについて]

当社Webサイトの会社案内ページでは、CSRの取り組みについての情報以外に、企業情報なども詳しく掲載しています。
ぜひあわせてご覧ください。
<https://www.smauto.co.jp/company/index.html>

●業績推移



●ISOへの取り組み

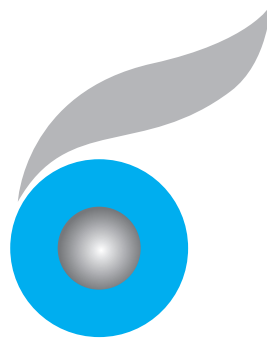
- ・ISO14001(環境マネジメントシステム)を全国33拠点で取得。
- ・ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)を全国33拠点で取得。

[参加イニシアチブ]

2014年3月「国連グローバル・コンパクト」署名



当社は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の国連グローバル・コンパクト4分野10原則の価値観を支持、それらを取り入れた企業経営を行っています。



住友三井オートサービス株式会社
経営企画部 サステナビリティ推進室
〒163-1434 東京都新宿区西新宿3-20-2
Tel: 03-5358-6669

サステナビリティ(CSR)サイト
<https://www.smauto.co.jp/company/csr/index.html>

Web上で本レポートに関するアンケートを行っています。
ぜひご協力をお願いいたします。

サステナビリティレポート2021 アンケート
<https://forms.office.com/r/nYgZYPLJ1Z>

